

平成 2 1 年度
事 業 報 告 書

自平成 2 1 年 4 月 1 日

至平成 2 2 年 3 月 3 1 日

財団法人原子力安全技術センター

目 次

． 事業運営概要.....	1
． 事業活動.....	3
1 ． 登録事業.....	3
2 ． 受託事業.....	4
(1) 原子力防災に関する調査の業務	4
(2) 原子力防災に関する研修、訓練の業務.....	5
(3) 原子力安全の確保に関する研究開発等の業務.....	5
(4) その他の業務.....	6
3 ． 補助金事業	6
4 ． 一般事業.....	6
(1) 原子力防災に関する支援の業務	6
(2) 原子力安全確保に関する確認の業務	7
(3) 原子力安全の確保に関する講習及び研修	7
(4) 原子力安全の確保に関する指導及び支援の業務	7
(5) 原子力安全の確保に関する技術の普及の業務.....	7
(6) 原子力・放射線安全管理功労表彰の業務.....	8
(7) その他の業務.....	8
5 ． 業務品質向上等への取り組み	9
(1) マネジメントシステムの活用.....	9
(2) センターの取り組みに関する広報.....	9
(3) コンプライアンス体制による業務実施.....	9
． 理事会等の開催	10
1 ． 理事会	10
2 ． 評議員会.....	11
3 ． 顧問会	12

平成 21 年度事業報告

・事業運営概要

財団法人原子力安全技術センター（以下、「当センター」という。）の中期展望及び平成 21 年度事業計画に基づき、以下の事業を着実に実施した。

- （１）放射線障害防止法に基づく認証、検査、確認、試験及び講習の業務で国に代わり行うこととして登録された事業（登録事業）
- （２）原子力防災に関する調査、研修、訓練等の業務、原子力安全の確保に関する調査研究等の業務で国より受託して行う事業（受託事業）
- （３）六ヶ所オフサイトセンターの維持管理業務として青森県より補助金の交付を受けて行う事業（補助金事業）
- （４）S P E E D I 端末保守運用支援の業務、原子力安全に関する講習の業務等その他の事業（一般事業）

事業の実施に際しては、質の高いサービスの提供に努めるため、ISO9001:2000（品質マネジメントシステム）に基づいて各事業を行うとともに、事業展開に関する基本方針と目標を定めた中期展望に沿って、積極的な事業展開を図った。

平成 21 年度事業計画の事業運営方針に基づき進めた主な課題への取り組みは次のとおり。

顧客優先とコンプライアンス重視の更なる徹底

顧客からの「信頼」を最優先する組織風土を確立するため、ISO9001 に係る品質目標を「顧客サービス向上のための業務のスピードアップを図る」とし、各部署で具体的な目標を定めて顧客対応を進めた。

また、コンプライアンス確保のより一層の徹底を図るため、内部チェック体制の整備検討を行った。

登録機関業務の着実な推進

専門的・技術的能力の維持と人材の育成・強化を図るため、教育訓練計画や能力適正基準の見直しを実施した。また、技術的な意見交換、情報共有のため、内部の事業報告会の企画・準備を行った。

調査・研究・研修業務の拡大と技術基盤の強化

専門的機能の強化と社会的貢献の拡大のため、各部署で業務能力適正基準を見直し、業務を通じた能力向上や自主的な継続学習の奨励を推進した。

将来に向けた新規事業と中核的事業の検討

原子力安全の分野で需要が高まる東南アジア等との国際連携に対応するため、国際室を新たに設置し、海外の機関との情報交換を行った。

また、これまでの知見と経験を生かして、放射性廃棄物の放射能濃度確認、安全研究フォーラム等新規業務の獲得を進めた。

新公益法人制度への対応

新公益法人制度への対応について、新法人移行後の評議員選任等、公益認定申請に対応するための準備作業を進めた。

申請時期については、公益法人をとりまく環境の変化を考慮し、平成 22 年度を目途に行うこととした。

組織運営のより一層の効率化と運営基盤の強化

管理部門の業務の効率化、各種規程等の見直しを積極的に実施した。また、人材の有効活用を図るための人材マップなどの具体的な検討を進めた。

・事業活動

1. 登録事業

放射線障害防止法に基づく登録機関として実施した業務は以下のとおり。

登録認証機関としての業務（平成 17 年 9 月 5 日登録）

密度計、水分計、厚さ計、校正用線源及び爆発物等検知器について、設計認証を行った。また、煙感知器について、特定設計認証を行った。

登録検査機関としての業務（平成 17 年 9 月 5 日登録）

特定許可使用者等の施設検査及び定期検査を行った。

登録定期確認機関としての業務（平成 17 年 9 月 5 日登録）

特定許可使用者等が行った放射線の量の測定等の記録及び帳簿に対する定期確認を行った。

登録運搬方法確認機関としての業務（平成 17 年 9 月 12 日登録）

B M 型輸送物又は B U 型輸送物であって、文部科学大臣が承認した容器を用い、国土交通大臣が承認した積載方法による運搬について、車両への積み付け方法等の確認を行った。

登録運搬物確認機関としての業務（平成 17 年 9 月 5 日登録）

B M 型輸送物又は B U 型輸送物であって、文部科学大臣が承認した容器を用いる輸送物について、核種・数量等の確認を行った。

登録試験機関としての業務（平成 17 年 11 月 29 日登録）

平成 21 年度放射線取扱主任者試験を全国 6 会場（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡）で、平成 21 年 8 月 19 日～21 日に行った。また、平成 22 年度放射線取扱主任者試験実施のために放射線取扱主任者試験委員会を設置し、試験問題の作成に着手した。

登録資格講習機関としての業務（平成 17 年 11 月 7 日登録）

第 2 種放射線取扱主任者講習を東京、大阪及び京都で行った。第 3 種放射線取扱主任者講習を東京、大阪、青森、名古屋、福岡及び福井で行った。

登録定期講習機関としての業務（平成 17 年 9 月 5 日登録）

放射線取扱主任者に対する定期講習を東京、大阪等で行った。

2. 受託事業

受託事業として行った業務は以下のとおり。

(1) 原子力防災に関する調査の業務

緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム調査

- ・ 情報提供機能の向上のため、SPEEDIの計算条件の伝達・入力、計算の実施、図形配信の一連の処理時間短縮の方策等を調査した。
- ・ 操作性向上のため、次期SPEEDI端末のプロトタイプ作成及び機能要件を調査した。
- ・ 放射能影響予測精度を向上するため、SPEEDI予測値と実測値を比較・評価して計算結果を簡易補正する機能等の試運用を行った。

緊急時モニタリング技術調査

・ モニタリング技術に関する調査

可搬型アルファ線スペクトロメータ実用化のための性能評価及び地表汚染マップを作成するために整備した地表汚染測定システムの性能評価を実施した。

・ 航空機サーベイシステムに関する調査

詳細航空機サーベイシステムの小型軽量化のため、これまでに実施した基本設計に基づき、データ収録部について調査した。

また、無人ヘリコプタによる測定システムの飛行試験を行い、測定機器搭載方法等について検討した。

・ 緊急時活動支援技術調査

これまでの原子力総合防災訓練等で実施した防災モニタリングロボット運用試験の成果の評価を行い、実用上の注意事項を取りまとめた。

また、現在の防災モニタリングロボットの知見を踏まえ小型軽量の防災モニタリングロボット開発に関する調査を行った。

・ 環境モニタリングデータ総合管理システムに関する調査

モニタリング資機材により核燃料サイクル施設周辺の環境放射線を測定し、その結果を総合管理システムに集約・評価し、資機材の機能が健全に保たれていることを確認するとともに、資機材から総合管理システムへデータ伝送する機能の改良等を行った。

防護対策技術調査

大地震等と相前後する原子力災害（複合災害）時に周辺住民の安全

を確保しながら適切に放射線モニタリング活動を行うための業務継続計画（BCP）について国内外の状況調査、課題の抽出及び対処の方向性の検討、取りまとめを行った。

原子力艦寄港地放射能影響予測システム調査

原子力艦寄港地（横須賀、佐世保、^{きんなかぐすく}金武中城（沖縄））3港に寄港する原子力艦の事故にSPEEDIの環境予測機能が対応可能となるように維持・運用等を行った。

（2）原子力防災に関する研修、訓練の業務

原子力防災研修

地方公共団体等の原子力防災業務関係者を主な対象者として、7種類の講座について80回の研修を行うとともに、研修内容をより充実したものとするため、テキスト等の見直しを行った。

防災訓練の実施調査

原子力総合防災訓練、文部科学省原子力防災訓練及び地方公共団体の原子力防災訓練等に関して、運営に参加し、記録及び評価を行い、課題抽出と改善策の提案を行った。

また、各種防護対策の解除に係る事後対策の机上訓練を実施し、机上訓練シナリオとして取りまとめた。

原子力艦防災研修

原子力艦寄港地（横須賀、佐世保、金武中城）3港における防災業務関係者向けに原子力艦に係る緊急時環境放射線モニタリングを円滑かつ有効に行うためのモニタリング技術を中心とした研修講座を行うとともに、研修で使用する教材を作成した。

原子力防災訓練における運営支援、評価及び技術的支援に関する調査

原子力総合防災訓練にかかわる緊急技術助言組織本部の訓練支援及び評価並びに独自訓練にかかわる事前検討支援、訓練の運営と評価及びSPEEDI等習熟のための支援・研修等を行った。

（3）原子力安全の確保に関する研究開発等の業務

原子炉施設の廃止措置に伴い発生する放射性廃棄物の低減化のため、廃止措置段階にある研究開発段階炉「ふげん」の廃止措置に伴い発生する機器・配管等を利用して除染技術の研究開発を行った。

また、放射性物質を用いたテロが発生した場合の放射線モニタリング活動に関する調査や、ウラン又はトリウムを含む物の使用における安全確保に関する調査、原子力施設の地震ハザード評価のための技術的調査、放射性廃棄物の放射能濃度確認に関する調査等、原子力安全を確保するための技術的調査を行った。

(4) その他の業務

原子力委員会及び原子力安全委員会の原子力安全規制情報等を公開する「原子力公開資料センター」を運営するとともに、利用者の利便性向上を図るため、公開資料のリストを作成し、ホームページ「原子力公開資料センター案内([http:// kokai-gen.org/](http://kokai-gen.org/))」において情報提供を行った。

また、安全規制向上のための研究成果の普及、周知を目的とした「原子力安全研究フォーラム 2010」の実施や、核燃料物質使用施設及び試験研究用原子炉施設の許認可申請書や事故・トラブル情報のデータベース化の業務を実施した。

3. 補助金事業

青森県より補助金の交付を受けて、青森県六ヶ所村に平成 12 年度に建設した「原子力防災研究プラザ」内の六ヶ所オフサイトセンターに係る維持、管理を行った。

4. 一般事業

関係機関からの請負業務及び当センターが自主的に取り組む業務として、以下の業務を行った。

(1) 原子力防災に関する支援の業務

S P E E D I ネットワークシステムの保守運用支援に関する業務

・ 中継機設置及び維持管理業務

地方公共団体に設置された中継機（地方公共団体から気象観測データ等を収集し中央情報処理計算機に中継するための機器）及び国・地方公共団体等に設置された中継機（中央情報処理計算機の予測結果を表示するための機器）の維持、管理を行った。

・ 地域情報入力整備業務

国・地方公共団体等に設置された中継機 に備えられている地域情報及び社会環境情報の更新を行った。

・ 平常時運用業務

緊急時に備え、S P E E D I による予測計算で必要な気象観測データ等の収集、これに基づく予測被ばく線量の計算及び計算結果の

地方公共団体（19道府県）への提供等平常時運用業務を行った。

原子力防災に関する訓練、研修等の支援業務

原子力防災に関する支援業務として、国・地方公共団体の原子力防災業務関係者等を対象とした研修、国・地方公共団体における原子力防災訓練評価、原子力防災訓練空中モニタリング支援及びモニタリング情報共有システム（通称：ラミセス）設置運営等を行った。

また、火災等の事案に対応する際に、消防機関と原子力事業者の連携の拠点となる現場指揮本部の運営マニュアルを整備し、都道府県消防防災部局に配付した。

環境放射線監視支援に関する業務

大阪府域の原子力事業所周辺の放射線観測局で測定された空間放射線データの監視や積算線量の測定評価等の支援及び神奈川県原子力事業所周辺に配置されている環境放射線を監視するための積算線量計測を行った。

（２）原子力安全確保に関する確認の業務

核燃料施設の手溶接を行う者の技能の確認試験を行った。

（３）原子力安全の確保に関する講習及び研修

放射性同位元素等を取り扱う事業所の放射線取扱主任者等を対象とした放射線安全管理講習会を、放射線障害防止中央協議会と共催して全国主要都市で開催した。受講者数は延べ1,061人であった。その他、密封線源取扱実務者研修会、核燃料物質の安全管理講習会、放射性廃棄物に関する講習会、医療放射線従事者のための放射線障害防止法講習会を開催した。

（４）原子力安全の確保に関する指導及び支援の業務

放射線業務従事者の安全教育、放射性同位元素等取扱施設の外部評価、自然起源の放射性物質の測定・評価、放射線管理に関するコンサルタント及び原子力安全に関する各種相談への対応等の業務を実施した。

（５）原子力安全の確保に関する技術の普及の業務

原子力安全に関する情報等を収集するとともに、「記帳・記録のガイド2008」、「放射線施設のしゃへい計算実務マニュアル2007」、「放射性同位元素等事故例（第4版及び第5版）」、「最新放射線障害防止法令集」等について引き続き頒布を行った。

また、JIS Z 4511:2005（照射線量測定器、空気カーマ測定器、空気吸収線量測定器及び線量当量測定器の校正方法）に基づく各種サーベイメータの確認校正に関するマニュアルを当センターのホームページ上で公開し、技術の普及に努めた。

更に、原子力施設の廃止措置に役立てるために実施した安全性実証試験の成果報告会を福井県敦賀市で開催した。

（６）原子力・放射線安全管理功勞表彰の業務

（財）日本分析センター及び（社）日本アイソトープ協会との共催により、原子力・放射線安全管理関係者の更なる意欲の向上と原子力の安全確保及び核物質管理に対する国民の理解の増進に資することを目的として、原子力・放射線安全管理功勞表彰式を東海大学校友会館において開催し、文部科学大臣賞として賞状及び楯を授与した（平成 21 年 11 月 6 日）。表彰の実施にあたっては、（財）核物質管理センター及び放射線障害防止中央協議会の協賛並びに文部科学省の後援を得て、原子力・放射線安全管理功勞表彰委員会を設置し、功勞者選定等の運営を行った。

（７）その他の業務

原子力安全に関する国際交流

・インドネシア、ベトナム及びタイ

（平成 21 年 7 月 28 日、平成 21 年 9 月 29 日）

文部科学省が実施する「国際原子力講師育成事業」の一環として来日したインドネシア原子力庁、ベトナム原子力委員会、タイ原子力庁及びタイ原子力技術研究所の職員に対して、SPEEDI ネットワークシステム及び航空機サーベイシステムの概要を説明し意見交換を行った。

・タイ原子力技術研究所

（平成 21 年 12 月 24 日）

タイ原子力技術研究所からの要請により、来日した同職員に SPEEDI ネットワークシステム及び航空機サーベイシステムの概要を説明し意見交換を行った。

原子力安全に関する調査研究等

関係機関からの依頼による原子力安全に関する調査研究等の業務として、放射線障害防止法に係る廃棄物に関する調査業務及び放射線管理支援業務等を行った。

また、放射線障害防止法に基づく指定機関及び原子炉等規制法に基づく指定機関に関する経過措置の業務として、帳簿、記録等の保存、

管理を行った。

5. 業務品質向上等への取り組み

(1) マネジメントシステムの活用

「顧客サービス向上のための業務のスピードアップを図る」を品質目標に掲げ、ISO 9001:2000（品質マネジメントシステム）を活用することにより、顧客に対し効果的、効率的かつ満足していただける質の高いサービスの提供を図った。

また、ISO 9001:2008 への対応作業を行った。

更に、原子力防災支援業務、原子力安全調査研究業務、出版・講習業務及び技術相談業務を対象とした ISO/IEC 27001:2005（情報セキュリティマネジメントシステム）に基づき業務を実施した。

(2) センターの取り組みに関する広報

ホームページ（<http://www.nustec.or.jp/>）において当センターで行っている各種講習会の開催状況、出版物案内等の最新情報を掲載するとともに、要覧において当センターのあゆみ、事業概要等を紹介することにより、継続的な広報活動を行った。

(3) コンプライアンス体制による業務実施

関係法令の遵守を徹底し、社会倫理に適合した誠実な行動をとることにより社会に貢献することを目的として制定したコンプライアンス憲章及び関連規程に則り業務を実施した。

・理事会等の開催

当該年度中に理事会を3回、評議員会を3回及び顧問会を1回開催し、事業運営に関する付議すべき重要事項について審議等を行った。

1. 理事会

第71回：平成21年6月15日（月）

平成20年度事業報告書（案）の件

平成20年度決算報告書（案）の件

新公益法人への移行方針（案）の件

新制度移行後最初の評議員選考方法（案）の件

最初の評議員選考委員会委員の選任（案）の件

上記の件について、それぞれ審議を行い原案のとおり議決した。

次に、以下の件についての報告を行った。

- ・公益財団法人原子力安全技術センター定款（案）について

第72回：平成21年12月7日（月）

公益財団法人移行認定申請（案）の件

定款の変更（案）の件

役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程（案）の件

役員給与規程（案）の件

役員退職金規程（案）の件

役員通勤費規程（案）の件

役員等国内旅費規程（案）の件

役員等海外旅費規程（案）の件

役員給与規程の一部改正（案）の件

役員退職金支給規程の一部改正（案）の件

上記の件について、それぞれ審議を行い原案のとおり議決した。

次に、以下の件についての報告を行った。

- ・最初の役員就任予定者について
- ・最初の評議員就任予定者について

第73回：平成22年3月16日（火）

平成22年度事業計画（案）の件

平成22年度収支予算（案）の件

評議員の選出（案）の件

会長等の互選（案）の件

次期顧問の選任（案）の件

次期参与の選任（案）の件

特別顧問の設置（案）の件

特別顧問の選任（案）の件

役員給与規程の一部改正（案）の件

上記の件について、それぞれ審議を行い原案のとおり議決した。

次に、以下の件についての報告を行った。

- ・新法人移行に係る最初の役員就任予定者名簿の変更について
- ・公益財団法人移行認定申請について（状況報告）

なお、評議員の選出及び会長等の互選は、次のとおりである。

(1)評議員

新 任		退 任	
就任日	氏 名	退任日	氏 名
H22.4.1	林 健太郎	H22.3.31	榎谷 榮吾
H22.4.1	吉原 順二	H22.3.31	石川 洋一

(2)会長等

就任日	役 職	氏 名
H22.4.1	会長	石田 寛人
H22.4.1	理事長	数土 幸夫

2. 評議員会

第 39 回：平成 21 年 6 月 15 日（月）

平成 20 年度事業報告書（案）の件

平成 20 年度決算報告書（案）の件

新公益法人への移行方針（案）の件

上記の件について、それぞれ審議を行い原案のとおり議決した。

次に、以下の件についての報告を行った。

- ・新制度移行後最初の評議員選考方法（案）について
- ・公益財団法人原子力安全技術センター定款（案）について

第 40 回：平成 21 年 12 月 2 日（水）

公益財団法人移行認定申請（案）の件

定款の変更（案）の件

役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程（案）の件

役員給与規程（案）の件

役員退職金規程（案）の件
役員通勤費規程（案）の件
役員等国内旅費規程（案）の件
役員等海外旅費規程（案）の件
最初の役員就任予定者名簿（案）の件

上記の件について、それぞれ審議を行い原案のとおり議決した。
次に、以下の件についての報告を行った。

・最初の評議員就任予定者について

第 41 回：平成 22 年 3 月 16 日（火）

平成 22 年度事業計画（案）の件
平成 22 年度収支予算（案）の件
次期役員の選任（案）の件

新法人移行に係る最初の役員就任予定者名簿の変更（案）の件
上記の件について、それぞれ審議を行い原案のとおり議決した。
次に、以下の件についての報告を行った。

・公益財団法人移行認定申請について（状況報告）

なお、次期役員の選任に伴う異動は、次のとおりである。

理事

新 任		退 任	
就任日	氏 名	退任日	氏 名
-	-	H22.3.31	笹谷 勇
H22.4.1	久米 雄二	H22.3.31	伊藤 範久
H22.4.1	野村 茂雄	H22.3.31	石村 毅

3. 顧問会

平成 21 年 7 月 27 日（月）

センター事業概要等についての報告を行い意見を伺った。

以上

別 添

別紙 1	平成 2 1 年度受託事業の実績	1
別紙 2	平成 2 1 年度学会等発表実績	5

別紙 1 平成 21 年度受託事業の実績

1. 原子力防災に関する調査

緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム調査

原子力施設から大量の放射性物質が放出されるという事態が発生した際に、放出源情報等をもとに周辺環境における放射性物質の空間濃度・線量等を地形や気象を考慮し迅速に予測する緊急時迅速放射能影響予測システム(SPEEDI システム)について、次の調査を実施した。

- 情報提供機能の向上のため、SPEEDI の計算条件の伝達・入力、計算の実施、図形配信の一連の処理時間短縮の方策等の調査
- 操作性向上のため、次期 SPEEDI 端末のプロトタイプ作成及び機能要件の調査
- 放射能影響予測精度を向上するため、SPEEDI 予測値と実測値を比較・評価して計算結果を簡易補正する機能等の試運用

緊急時モニタリング技術調査

原子力施設において緊急事態が発生した場合の迅速かつ有効な緊急時モニタリングを実施するために、次の調査を実施した。

- 可搬型アルファ線スペクトロメータ実用化のための性能評価及び地表汚染マップを作成するために整備した地表汚染測定システムの性能評価
- 詳細航空機サーベイシステムの小型軽量化のための調査
- 無人ヘリコプタによる測定システムの飛行試験、測定機器搭載方法等検討
- 防災モニタリングロボット運用試験の成果の評価及び実用上の注意事項の取りまとめ並びに小型軽量の防災モニタリングロボット開発に関する調査
- 環境放射線を測定し、その結果を総合管理システムに集約・評価するとともに、資機材から総合管理システムへデータ伝送する機能の改良

防護対策技術調査

大地震等と相前後する原子力災害(複合災害)時には、自治体機能の低下、道路分断等による活動制限などにより、地域防災計画に定められるモニタリング対策の適切な実施が困難になることが考えられる。

このため、原子力施設の周辺住民の安全を確保し、防災業務関係者の放射線障害を防止しながら複合災害時のモニタリング活動を適切に遂行するための業務継続計画(BCP)について、国内外の状況調査等を実施した。

原子力艦寄港地放射能影響予測システム調査

国内 3 港(横須賀、佐世保、^{きんなかぐすく}金武中城(沖縄))に寄港する原子力艦の事故に S P E

E D I の環境予測機能が対応可能となるように、気象・環境放射線観測データを収集蓄積し、迅速に機能するために必要な運用及び整備を行った。

2 . 原子力防災に関する研修、訓練

原子力防災研修

原子力災害時における応急対策の実効性を確保するため、地方公共団体等の防災業務関係者に対し、緊急時モニタリング、緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（S P E E D I システム）救護所活動等、7 種類の講座について 80 回の研修を行うとともに研修内容をより充実したものとするため、テキスト等の見直しを行った。

防災訓練の実施調査

原子力総合防災訓練、文部科学省原子力防災訓練及び地方公共団体の原子力防災訓練等に関して、運営に参加し、記録及び評価を行い、課題抽出と改善策の提案を行った。また、各種防護対策の解除に係る事後対策の机上訓練を実施し、机上訓練シナリオとして取りまとめた。

原子力艦防災研修

原子力艦の緊急時環境放射線モニタリングを実施するためには、関係地方公共団体のモニタリング担当職員以外に多数の現地要員を必要とする。

このため、原子力艦寄港地（横須賀、佐世保、金武中城）3 港における防災業務関係者向けに原子力艦に係る緊急時環境放射線モニタリングを円滑かつ有効に行うためのモニタリング技術を中心とした研修講座を行うとともに、研修で使用する教材を作成した。

原子力防災訓練における運営支援、評価及び技術的支援に関する調査

原子力総合防災訓練にかかわる緊急技術助言組織本部の訓練支援及び評価並びに独自訓練にかかわる事前検討支援、訓練の運営と評価及び S P E E D I 等習熟のための支援・研修等を行った。

3 . 原子力安全の確保に関する研究開発等

研究開発段階炉等の廃止措置技術の研究開発等

原子力施設の廃止措置に伴い発生する放射性廃棄物の低減化のため、廃止措置段階にある研究開発段階炉「ふげん」の廃止措置に伴い発生する機器・配管等を利用して除染技術の研究開発を行った。

総合核テロ対策技術調査

放射性物質によるテロ（R テロ）が発生した場合の放射線障害防止のための対応に関する国内外の動向や、モニタリングの実施に必要な関係機関の連携や協力体制等に

ついて検討を実施した。

地震ハザード評価に関する基礎的・技術的調査

原子力施設の地震ハザード評価の具体化に向けて、評価に必要な情報の整理と地震ハザードデータベースの概念の検討を行った。また、これまでの研究成果等を踏まえた地震ハザード評価に係わる地域特性の要因及び課題の整理を行った。

新検査制度に係る後続規制に関する基礎調査

平成21年1月より導入された保全プログラムを基礎とする原子力発電所の検査制度(新検査制度)について、原子力の安全を確保する上で重要な国内外の情報を収集・整理し取りまとめた。

また、動的機器の振動診断技術等の新技術の動向について調査を行った。

核燃料サイクル施設等運転管理方策調査

核燃料サイクル施設等の適切な運転管理の充実に資するため、核燃料物質使用施設において実施されている高経年化対策の有効性の調査を実施した。また、IAEAの原子力安全基準委員会及び廃棄物安全基準委員会における安全基準策定の動向を調査し、我が国の規制との関係及び問題点を取りまとめた。

新核物質防護システム確立調査

- ・核物質防護秘密に関する情報セキュリティ対策の調査・検討

IAEA 核セキュリティシリーズ「原子力施設におけるコンピュータセキュリティ」を参考に、試験研究炉や核燃料物質使用施設で用いられるコンピュータシステムに対するサイバーセキュリティ対策のあり方に関する基礎資料等の取りまとめを実施した。

- ・核物質防護管理者の具体的要件及び従事者の教育プログラム

IAEA 核セキュリティシリーズに対応した核物質防護管理者及び従事者に対する教育プログラム(案)の検討を実施した。

- ・IAEA 新勧告対応防護システム構築の策定

核物質防護に関する最新版のIAEAの勧告(INFCIRC/225)に対応した防護措置や設備及びこれらの導入にかかる問題点等について調査を実施した。

ウラン及びトリウムを含む物の使用及び安全確保に関する調査

ウラン又はトリウムを含む物(法規制対象外の少量核燃料物質等)の使用状況及び安全確保に関する調査・検討を行い、安全確保のあり方について整理した。また、文部科学省が策定した「ウラン又はトリウムを含む原材料、製品等の安全確保に関するガイドライン」について対象事業者向けの説明会を開催した。

放射線障害防止法における廃棄物埋設確認及び放射能濃度確認に関する調査

放射線障害防止法にクリアランス制度及び廃棄物埋設処分に関する制度が導入されることを受け、放射線障害防止法に基づくクリアランスのための放射能濃度確認及び廃棄物埋設確認の方法及び技術的課題について検討を行い取りまとめた。

4. その他の業務

核燃料物質使用施設及び試験研究用原子炉施設の許認可申請書等並びに核燃料物質使用施設及び試験研究用原子炉施設の事故・トラブル情報に関するデータベース整備

試験研究用原子炉施設及び核燃料物質使用施設の円滑な安全規制に重要となる許認可申請書等のデータベース化及びデータベースシステムの更新作業を行った。

また、事故・トラブル情報に関するデータベースの公開及び事故・トラブル情報の充実等を行った。

原子力安全委員会及び原子力委員会の情報公開活動の向上に関する調査

原子力の安全規制に係る情報を中心とした原子力関係情報を公開する場（原子力公開資料センター）の整備、運営及び情報の収集・整理・管理を行った。

また、施設の目的等を国民に広く周知するために情報公開に係る広報等を実施した。

「原子力の重点安全研究計画」の推進に関する調査

安全規制向上のための研究成果の普及、周知を目的とした「安全研究フォーラム2010」を関係行政機関（文部科学省、経済産業省原子力安全・保安院）の共催により開催するとともに、テーマに関する安全研究の規制側のニーズ、研究成果、その活用等に関する調査を実施し、報告書としてまとめた。

別紙 2 平成 21 年度学会等発表実績

- (1) 試験研究炉等廃止措置安全性実証等(研究開発段階炉の調査)
 - (29)金属及びコンクリートの元素分析調査結果(その4) -
 - 日本原子力学会 2009 秋の大会

- (2) 試験研究炉等廃止措置安全性実証等(研究開発段階炉の調査)
 - (30)除染試験結果(その4) -
 - 日本原子力学会 2009 秋の大会

- (3) 試験研究炉等廃止措置安全性実証等(研究開発段階炉の調査)
 - (31)廃止措置解体工法の調査 -
 - 日本原子力学会 2009 秋の大会

- (4) 試験研究炉等廃止措置安全性実証等(研究開発段階炉の調査)
 - (32)廃棄物管理システムの構築(その3) -
 - 日本原子力学会 2009 秋の大会

- (5) 福井県原子力防災総合訓練における防災モニタリングロボットの活動体制の確認
日本原子力学会 2009 秋の大会

- (6) 原子力防災訓練における SPEEDI の活用と予測の検証について
日本原子力学会 2009 秋の大会

- (7) 自律飛行無人ヘリコプタによる原子力緊急時のための空中放射線測定システム
日本原子力学会 2009 秋の大会

- (8) 試験研究炉等廃止措置安全性実証等(研究開発段階炉の調査)
 - (33)コンクリート中に含まれる水分調査結果(その4) -
 - 日本原子力学会 2010 春の年会

- (9) 試験研究炉等廃止措置安全性実証等(研究開発段階炉の調査)
 - (34)コンクリート再利用特性試験(その4) -
 - 日本原子力学会 2010 春の年会

- (10) 試験研究炉等廃止措置安全性実証等(研究開発段階炉の調査)
 - (35)廃止措置解体工法の調査(その2) -日本原子力学会 2010 春の年会

- (11) 試験研究炉等廃止措置安全性実証等(研究開発段階炉の調査)
 - (36)廃止措置ガイダンスシステムの構築(その3) -日本原子力学会 2010 春の年会

- (12) 可搬型中性子スペクトロメータの開発
日本保健物理学会 第43回研究発表会

- (13) 試験研究炉等廃止措置における除染技術実証試験
財団法人 原子力バックエンド推進センター
デコミッショニング技報 NO.40

- (14) 自律飛行無人ヘリコプタによる緊急時空中放射線測定システム
日本航空宇宙学会、日本航空技術協会 第47回飛行機シンポジウム

- (15) 無人ヘリコプタを活用した空中放射線測定システムについて
日本航空宇宙工業会 航空と宇宙 11月号

- (16) 安全性実証試験の成果報告会～廃止措置と地元との連携～